

揺れる米国経済をどう捉えるか (続き)

ハリス氏が勝利した場合、トランプ氏ほどドラスティックに現状の変更を強いるものではないと考えるが、インフレ率の上昇につながる要素もある。上昇要因は、①児童扶養控除の拡充や年収40万ドル以下の世帯に対する所得税減税の延長、②住宅購入に対する頭金補助などインフレ上昇分の実質的な補填、③規制の強化に伴う供給の減少など。また、大企業向け増税や、食料品に関する便乗値上げの禁止などは短期的には消費者のコスト削減につながり得るものの、企業収益を圧迫するこれらの取組は、中期的には供給の減少につながる可能性があるだろう。他方、低下要因は、緩やかな移民政策や、ケアエコノミーの充実に伴う特に女性の労働参加率の上昇など、労働供給に関する施策等だ。トランプ氏、ハリス氏とも財政的な制約から、掲げる政策を全て実施することは困難と考えられるが、大統領選後にインフレの上昇・低下どちらの施策がより多く実施されるかは注視していく必要がありそうだ。

今後のインフレ率と米国経済との関係においては、①中・低所得者層消費に直結する実質賃金の動向、②企業業績に影響するモノの値下げと人件費・原材料費など投入コストとの関係、③FRBの金融政策との関係の3つに注目している。3つ目の金融政策に関しては、最近のインフレ率の低下と労働市場の減速を受け、ジャクソン・ホール講演でパウエル議長が「金融政策を変更する 때가来た」と述べるなど、金融緩和へと舵を切りつつあることから、年内は複数回の利下げが期待できる

ものの、政策要因などによってインフレ率が再び上昇することになれば、再び金融引締めへ転じざるを得なくなる可能性もあるため要注意だ。

今のところ、米国経済は緩やかな減速に留まるソフトランディングがメインシナリオであるが、これまで述べてきた揺れにより、業態によっては大きな影響を受ける可能性もある。これらを踏まえて今後のリスクを改めて洗い出していいただければと思う。

講師紹介: 加藤 翔一 氏



JETROニューヨーク事務所 調査担当ディレクター

- 東北大学公共政策大学院卒。2009年、内閣府入府。
- 内閣府では、マクロ経済分野や地方活性化分野を中心に政策立案に携わる。マクロ経済分野では、欧州政府債務危機時に欧州経済及び世界経済の動向分析を担当したほか、一億総活躍社会の実現に向けた中長期の経済・財政の在り方のプランニング等を担当。地方活性化分野では、

岸田政権の「デジタル田園都市国家構想」の立ち上げやフレームワーク設計などを担当

- 2023年7月より JETRO ニューヨーク事務所に出向。米国のマクロ経済、財政政策を中心に、調査・情報発信を行っている。

ヒューストンとテキサスに関するレポートの紹介

私たちが暮らしているヒューストンやテキサス州について知りたいことがあればインターネットで検索すると様々な情報を入手することができますが、どうしても自分の興味に沿った情報のみを拾い読みするということがなりがちだと思います。本稿では、普段あまり接することがないかもしれないヒューストンやテキサス州に関する基本的な情報を包括的に記載した二つのレポートを紹介したいと思います。一つ目はGreater Houston Partnership (GHP) が今年5月に発行した「[2024 Global Houston Report](#)」で、二つ目は総領事館とJETROからの協力の下、商工会が発行している「[テキサス経済概況](#)」です。お時間のある時にご覧頂けると、よりヒューストンやテキサス州に関する知見が深まるものと思います。

まず「2024 Global Houston Report」ですが、発行者のGHPは参加企業が950社以上に上るヒューストン都市圏の商工会にあたりますので、内容は経済的なものが中心で、ヒューストンの貿易概況をまとめたものになります。記載内容を幾つか紹介すると、2023年度のヒューストン都市圏の輸出総額1,755億ドルは全米1位、コンテナ取扱量は全米5位、飛行機の国際線利用者数はコロナ禍前を上回る過去最高の12.6百万人、これら活況な経済を支える都市圏人口のうち約1/4は米国外で生まれた人達で1.7百万人を超える、といったものになります。また、貿易相手国の輸

出入総額ランキングでは1位は中国で日本は7位となっており、1位から20位までの国別の貿易額の推移や品目の内訳がまとめられており、貿易概況を理解するためには非常に有益な資料となっています。

尚、GHPは今年4月に商工会向けに講演会を行っており、その際の模様は[ガルフストリーム6月号](#)に掲載されていますので、そちらも参照頂ければと思います。

次に「テキサス経済概況」ですが、こちらは今年5月に全面改訂が行われ、ヒューストンを含むテキサス州に関する全般的な概況、対日関係、政治、経済、歴史が簡潔にまとめられています。これらの中には、主要都市別の人口や在留邦人数、日本の姉妹都市一覧、南北戦争から現在に至るまでの政治の動き、産業の変遷と特徴、スペイン統治以降の歴史等が含まれており、巻末には経済指標を中心とした図表も多数掲載されています。テキサス州の入門書的な位置付けとしてご一読をお勧めします。

(安全・危機管理/広報副委員長 竹原 優)

JBAH

テキサス経済概況



2023 - 2024

ヒューストン日本商工会
(協力: 在ヒューストン日本領事館、JETRO ヒューストン)

